様式第１－１号（実施要領第５関係）

**令和７年度儲かるモデル産地育成システム確立実証事業実施計画書**

**（普及組織による戦略的産地化実証事業）**

令和　　年　　月　　日

　愛媛県知事　　　　　　　様

事業実施主体

住所

氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先

　　【実 証 名】：

１．実証する先進的技術・取組みの概要

(1)産地づくりの方向性

|  |
| --- |
|  |

※産品の産地（地域）づくりの概要や生産目標、販売戦略等について記入ください。

(2) 産地づくりにおける課題

|  |
| --- |
|  |

※（1）の産地づくりを推進するうえで、ボトルネックとなっている技術や事象（病害虫や生理障害）を詳しく記入ください。

(3)課題の改善策

|  |
| --- |
|  |

※（2）の課題を解決する具体策を記入ください。

(4) 実証する技術・取組みの詳細

|  |
| --- |
|  |

※（3）の改善策を実現するための技術・取組みの実証の概要（先進性や必要性等）や県内の普及の現状について記入してください。

(5)産地づくりの成果目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 成果目標の対象 | 団体名○○○○○○○　（○○人・○○ha） | | |
| 産品名 | 成果指標 | 現状（○○年） | 目標（○○年） |
|  | 販売額（生産額） |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※成果指標は、実証した技術等を波及させる対象となる団体（産地）の販売額（生産額）を含む３指標以上（単当収量や栽培面積等）としてください。

(6)技術実証・取組み産地（地域）への波及方法とその効果（産地への影響）

|  |
| --- |
|  |

※（4）で実証する技術・取組みをどのように産地（地域）や県内に波及させるのか。その方法と波及させた際に想定される好影響（効果）を記入ください。

２．補助対象機械・施設等の内容

(1)導入予定機械・施設等の規格等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・施設名等 | 規格・型式等 | 耐用年数 | 規模  数量 | 製造会社名等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

(2)導入機械・施設の予定価格等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・施設名等 | 予定価格  （円）税抜き | 消費税額  （円） | 合　計  （円） | 助成要望額※  （円） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※助成要望額は、予定価格に県からの助成率１/３を乗じた額以内とします。

３．実証効果

(1)実証項目と目標値　【実証期間　　年間】

|  |  |
| --- | --- |
| 導入する技術・取組みの内容 | 技術確立による目標値 |
|  | （現状値）　　　　　（実証目標値）  ○収量  　　　 　　　　　ｔ/10a　→　 　 　　ｔ/10a  ○販売単価  　　 　 　　　　　円/kg　　 → 　　　円/kg  ○全作業時間  　　 　 　　　　　 時間 　 → 　　　時間 |

※ 実証目標値及び現状値の数値は、次項（2）の現状①及び目標②を算出するための基礎数値（単収、単価、作業時間）となります。

(2)技術確立による所得の向上効果　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （実証規模　　ａ）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 項目 | 現状①  （○○年度　　　地区平均値） | 目標②  （　　年度　実証園値） | 増減額③  （②-①） | 増減率  (③/①) |
| １ | 粗収益 | 円 | 円 | 円 | ％ |
|  | ＜算出基礎＞  　　　　㎏×　　円 ＝ 　　　　円  収量　　販売単価 | ＜算出基礎＞  　　　　㎏×　　円 ＝ 　　　　円  収量　　販売単価 |  |  |
| ２ | 経営費 | 円 | 円 | 円 | ％ |
|  | ＜算出基礎＞  ・生産資材費　　　　　　 　　　　円  ・動力光熱費　　　　　　　　　　　円  ・減価償却費　　　　　　 　　　　円  ・流通経費　　　　　　　 　　　　円  ・その他経費　　　　　　　　　　　円  ・人件費 　　　　　 　　　　　円  （全作業時間　　　　　時間×1,000円/時） | ＜算出基礎＞  ・生産資材費　　　　　　 　　　　円  ・動力光熱費　　　　　　　　　　　円  ・減価償却費　　　　　　 　　　　円  ・流通経費　　　　　　　 　　　　円  ・その他経費　　　　　　　　　　　円  ・人件費 　　　　　 　　　　　円  （全作業時間　　　　　時間×1,000円/時） |  |  |
| ３ | 所得  (1-2) | 円 | 円 | 円 | ％ |

※現状の収益、経営費は、県内もしくは地域の平均値に実証規模を乗じたものとします。

※経営費のうち、人件費は全作業時間に1,000円/時を乗じた値を記入ください。

４．その他

（1）本実証・取組みの参考とした事例（あれば記入してください）

|  |
| --- |
|  |

※普及組織先導型革新的技術支援事業や試験研究結果等の技術導入に際し参考とした技術・取組みを記入ください。

(2)流通・販売に関する取組み（あれば記入してください）

|  |
| --- |
|  |

※普及組織による戦略的流通販売促進支援事業等の流通・販売の取組みを記入ください。

(3)大学・民間企業、試験研究機関等との連携等（あれば記入してください）

|  |
| --- |
|  |

※本計画の実証や取組みにおける大学・民間企業、試験研究機関等との連携がある場合は、記入ください。

５．添付書類

(1)実施設計書（機械・施設については、見積書及びカタログ、設計図面等）

(2)実施位置図（導入する機械の利用場所、施設にあっては設置場所を記載したもの）

(3)任意団体にあっては規約及び構成員名簿、法人や団体は、概要が分かる資料

(4)その他、知事が必要と認める書類

６．その他

　本計画書は、市町の追加助成を求めるため、県は応募者が追加の助成の申請を予定している市町に写しを提供します。（ただし、本事業は、市町の追加助成を確約するものではありません。）